

2. 歳入決算の概要

(1) 市税の決算額について

18年度の市税決算額は、前年度に比べて177億5,200万円(2.7%)増となりました。18年度に実施された評価替えの影響により、固定資産税が125億4,500万円(4.7%)、都市計画税が27億7,200万円(4.9%)の減収となったものの、税制改正や所得の回復に伴い、個人市民税が238億9,500万円(9.7%)、企業収益の増加を反映して法人市民税が87億7,000万円(15.4%)の増収となったことなどにより、市税収入全体としては、昨年度に引き続き、2年連続の増収となりました。

市税決算額の前年度対比

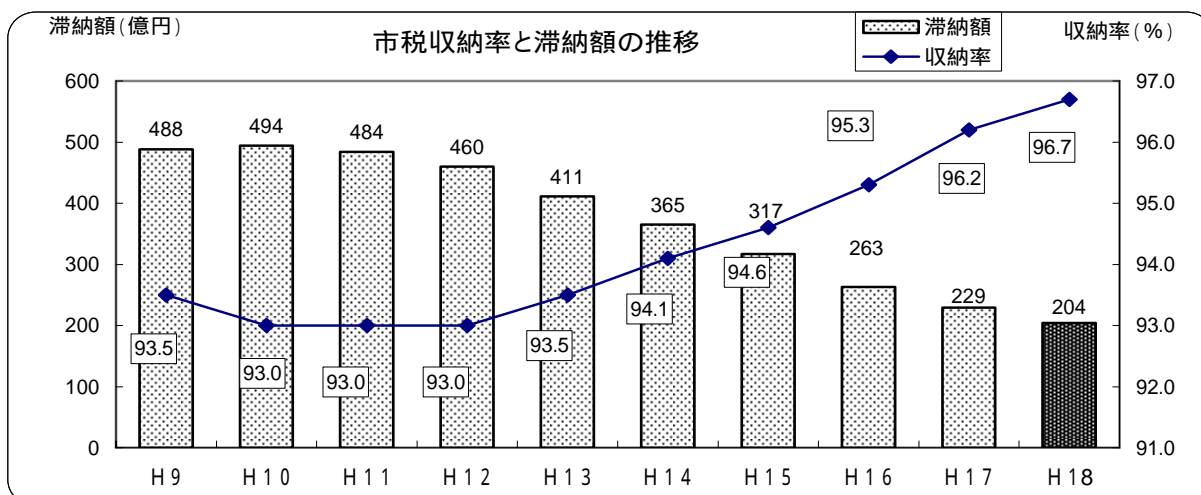
(単位:百万円、%)

	18年度		17年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	336,001	10.8	303,336	5.4	32,665
個人分	270,247	9.7	246,352	5.0	23,895
法人分	65,754	15.4	56,984	7.4	8,770
固定資産税	256,827	4.7	269,372	0.3	12,545
市たばこ税	21,831	3.0	21,192	2.5	639
事業所税	15,370	0.7	15,265	2.0	105
都市計画税	53,678	4.9	56,450	0.8	2,772
その他	1,745	16.3	2,085	26.9	340
市税合計	685,452	2.7	667,700	2.2	17,752

市税滞納額	20,411	10.8	22,871	13.1	2,460
収納率	96.7%		96.2%		

市税収納率と市税滞納額について ~ 収納率は0.5ポイント向上の96.7%を達成 ~

区と局が一体となり収納対策の強化に努めた結果、収納率については、前年度に引き続き大幅に向上(0.5ポイント)し、96.7%と過去10年間で最高となりました。また、市税滞納額についても、前年度から24億6,000万円(10.8%)減少し204億円となりました。



(2) その他の歳入決算の概要

市税以外の主な歳入の増減については以下の通りです。

地方譲与税：地方譲与税は、三位一体の改革の一環として、19年度に税源移譲を実施するまでの暫定的措置である所得譲与税の増などにより、前年度と比べ71億1,500万円(31.7%)増の、295億6,600万円となりました。

地方特例交付金

：定率減税の2分の1縮減により、11年度恒久的減税の影響が少なくなることなどに伴い、前年度と比べ49億3,900万円(18.5%)減の、216億9,200万円となりました。

地方交付税：地方交付税は136億1,500万円と、市税収入の伸びなどにより、前年度と比べ189億7,200万円(58.2%)の大幅な減となりました。13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ33億9,700万円減の379億3,400万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では、前年度と比べ223億6,900万円(30.3%)減の515億4,900万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は、三位一体の改革に伴う国庫負担率の引き下げなどにより、前年度と比べ26億7,100万円(1.7%)減の、1,526億6,700万円となりました。

市債：中期財政ビジョンに基づき、すべての市債について対前年度8%の発行抑制に努めた結果、1,210億7,000万円となり、前年度と比べ107億5,800万円(8.2%)の減となりました。

